

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森元 峯夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(3340)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 塚田 正春
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(3340)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 塚田 正春
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	3,023,318	2,907,573	15,368,970
経常損益(は損失) (千円)	55,261	160,197	538,938
四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	11,538	82,780	318,537
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,214	67,368	286,614
純資産額 (千円)	5,876,166	5,980,424	6,201,332
総資産額 (千円)	15,641,993	17,236,237	17,846,005
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失) (円)	1.50	10.78	41.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	34.7	34.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第30期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第30期及び第30期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第31期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 持分法適用会社は、従来、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、原則法により計算する方法に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、東日本大震災による社会インフラへの直接的な被害に加え、福島原発事故による電力不足問題等で経済活動の不安定化が懸念され先行きの不透明感が強まりました。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開（リペア・テクノ事業部での営業強化）

水処理関連事業への研究開発と市場参入（連結子会社エスイーバイオマステクノ㈱における研究開発と㈱アンジェロセックにおける海外水処理事業の調査・分析業務）

海外（ベトナム）建設市場での事業展開（海外子会社VJECのハノイ～ハイフォン間高速道路プロジェクトでの施工管理業務）

PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組（㈱アンジェロセックによるPPPプロジェクトの提案）

東日本大震災からの復興に呼応するグループの事業展開

親会社㈱エスイーにおける分野別売上高の状況といたしましては、「環境・防災分野」では市場規模の縮小を反映し厳しい受注競争を展開しておりますが、営業努力で前年同期比 30百万円2.1%と若干の減少に止めることができました。しかしながら、「橋梁構造分野」では前年同期には韓国の大型物件（ハミョン大橋）がありましたが、当第1四半期連結累計期間にはこのような大型物件の受注がなかったことから、前年同期比 318百万円51.7%の大幅な減少となりました。

連結子会社においては、エスイー朝日㈱および㈱キョウエイで市場環境の好転に支えられ、順調な業績回復を見せたことでグループ業績に寄与いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高2,907百万円（前年同期比3.8%減）となりました。利益面では、売上総利益率が24.3%と前年同期比で 6.3ポイント下がりました。この主な要因といたしましては、比較的利益率の高い工場製品である『アンカー』および『落橋防止装置』の売上が伸びなかったことが挙げられます。これにより、営業損失161百万円（前年同期は61百万円の営業利益）、経常損失160百万円（前年同期は55百万円の経常利益）、四半期純損失82百万円（前年同期は11百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (建設用資機材の製造・販売事業)

この事業における分野別状況は次のとおりであります。

##### 環境・防災分野

この分野では、主力製品である『アンカー』は前年同期比で6.5%の増加であったものの、もう一つの主力製品である『落橋防止装置』が17.8%の減少となりました。港湾岸壁の補修に用いられる『控策』は前年同期では特需物件があったため、当第1四半期連結累計期間では78.4%の減少となりました。落橋防止の関連製品である『ブラケット』は新製品として市場に受け入れられたことから850.8%の高い伸びとなりました。この結果、この分野での売上高は1,442百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

##### 橋梁構造分野

この分野では、主に前年同期に韓国の斜材物件であります「ハミョン大橋」があったことで『FUT H型斜材ケーブル』の売上が86.8%と大幅な減少となりました。これにより、この分野の売上高は297百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

#### レンタル・その他分野

この分野では、施工に用いるジャッキ・ポンプ等の緊張用機材のレンタル売上が受注物件減少の影響から前年同期比61.7%の減少となりました。なお、リペア・テクノ事業部で行っております「補修・補強市場」への事業展開は当第1四半期連結累計期間から徐々に実績を積み上げつつあります。これにより、この分野の売上高は36百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

以上のことからグループの主力事業である「建設用資機材の製造・販売事業」の売上高は1,776百万円（前年同期比17.2%減）、営業損失は144百万円（前年同期は146百万円の営業利益）となりました。

#### (建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、指標となります「首都圏新設マンション着工数」において、平成23年5月現在では10ヶ月連続の増加でありました。これを受け、この事業の売上高は1,044百万円（前年同期比26.2%増）、営業利益は63百万円（前年同期は9百万円の営業損失）の増収増益となりました。

#### (建設コンサルタント事業)

この事業では、連結子会社である㈱アンジェロセックの海外展開に伴って、規模を徐々に拡大してまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、タジキスタン国クルガンチュベSVおよびタンザニア国ニューバガモヨ道路拡幅計画施工管理等の物件が売上に寄与したことから業績は大幅に伸張いたしました。この結果、この事業の売上高は84百万円（前年同期比206.6%増）、営業損失は59百万円（前年同期は70百万円の営業損失）となりました。

#### (その他事業)

この区分には上記報告セグメントに含まれない事業セグメントを集約しており、「バイオマス事業」を含んでおります。この事業の売上高は1百万円（前年同期比95.0%減）、営業損失は18百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16百万円であります。  
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増加又は減少はありません。

#### (5)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

#### (6)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

#### (7)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,350,000	8,350,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,350,000	8,350,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	8,350,000	-	1,046,100	-	995,600

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 673,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,671,000	7,671	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	8,350,000	-	-
総株主の議決権	-	7,671	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	673,000	-	673,000	8.0
計	-	673,000	-	673,000	8.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、四谷監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,516,098	3,634,654
受取手形及び売掛金	7,027,108	5,701,997
商品及び製品	285,892	315,857
仕掛品	307,113	431,262
原材料及び貯蔵品	1,006,465	1,249,008
その他	334,619	551,037
貸倒引当金	71,298	80,574
流動資産合計	12,406,000	11,803,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,245,507	1,226,803
機械装置及び運搬具(純額)	390,452	394,785
工具、器具及び備品(純額)	78,721	71,325
土地	2,200,210	2,200,210
リース資産(純額)	31,917	38,194
建設仮勘定	-	2,135
有形固定資産合計	3,946,809	3,933,454
無形固定資産		
のれん	176,943	171,492
その他	56,828	52,986
無形固定資産合計	233,772	224,478
投資その他の資産		
投資有価証券	608,558	619,440
その他	686,173	690,929
貸倒引当金	35,309	35,309
投資その他の資産合計	1,259,422	1,275,060
固定資産合計	5,440,004	5,432,994
資産合計	17,846,005	17,236,237



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,871,576	4,593,956
短期借入金	357,322	187,372
1年内返済予定の長期借入金	1,161,743	1,229,596
1年内償還予定の社債	244,000	234,000
未払法人税等	196,847	22,766
賞与引当金	78,629	40,994
その他	495,846	636,128
流動負債合計	7,405,965	6,944,814
固定負債		
社債	721,000	696,000
長期借入金	2,632,956	2,718,495
退職給付引当金	394,111	400,323
役員退職慰労引当金	411,964	410,495
資産除去債務	42,462	42,653
その他	36,213	43,032
固定負債合計	4,238,707	4,310,999
負債合計	11,644,673	11,255,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	4,554,679	4,318,359
自己株式	247,233	247,233
株主資本合計	6,349,145	6,112,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,058	22,293
為替換算調整勘定	180,260	158,275
その他の包括利益累計額合計	154,202	135,982
少数株主持分	6,389	3,580
純資産合計	6,201,332	5,980,424
負債純資産合計	17,846,005	17,236,237

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,023,318	2,907,573
売上原価	2,097,718	2,201,279
売上総利益	925,599	706,294
販売費及び一般管理費	864,535	868,074
営業利益又は営業損失( )	61,063	161,779
営業外収益		
受取利息	211	70
受取配当金	776	777
受取手数料	4,769	2,046
受取家賃	4,911	4,911
持分法による投資利益	17,327	12,120
貸倒引当金戻入額	-	7,277
その他	15,764	3,991
営業外収益合計	43,762	31,194
営業外費用		
支払利息	20,802	21,114
売上割引	2,295	4,591
為替差損	24,811	3,326
寄付金	1,250	530
その他	404	50
営業外費用合計	49,564	29,612
経常利益又は経常損失( )	55,261	160,197
特別利益		
固定資産売却益	96	-
補助金収入	36,007	-
貸倒引当金戻入額	10,543	-
特別利益合計	46,647	-
特別損失		
固定資産売却損	12	-
固定資産除却損	231	16
ゴルフ会員権評価損	1,050	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,766	-
特別損失合計	8,060	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	93,848	160,214
法人税等	86,399	74,625
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	7,448	85,588
少数株主損失( )	4,090	2,808
四半期純利益又は四半期純損失( )	11,538	82,780

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	7,448	85,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,669	3,291
持分法適用会社に対する持分相当額	39,993	21,512
その他の包括利益合計	46,663	18,220
四半期包括利益	39,214	67,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,124	64,559
少数株主に係る四半期包括利益	4,090	2,808

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(会計方針の変更) 韓国の持分法適用会社である株式会社コリアエスイーは、従来、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、原則法により計算する方法へ変更しております。 この変更は、韓国の上場企業に韓国採択国際会計基準の採用が義務付けられたことを契機に、退職給付債務の算定をより合理的な方法に見直しを行ったことによります。 当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は13,293千円減少しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,558千円	2,856千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績は下半期に偏る傾向があります。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	72,708千円	63,916千円
のれんの償却額	5,906千円	5,906千円
負ののれんの償却額	455千円	455千円

( 株主資本等関係 )

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,589	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,539	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建設用資機材 の製造・販売 事業	建築用資材の 製造・販売事 業	建設コンサル タント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,147,061	827,711	27,716	3,002,488	20,829	3,023,318
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	500	500	126,035	126,535
計	2,147,061	827,711	28,216	3,002,988	146,865	3,149,854
セグメント利益又は損失 ( )	146,158	9,173	70,273	66,711	1,431	65,279

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	66,711
「その他」の区分の利益	1,431
セグメント間取引消去	1,235
のれんの償却	5,451
四半期連結損益計算書の営業利益	61,063

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建設用資機材 の製造・販売 事業	建築用資材の 製造・販売事 業	建設コンサル タント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,776,821	1,044,751	84,968	2,906,541	1,032	2,907,573
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	2,010	2,010	84,532	86,542
計	1,776,821	1,044,751	86,978	2,908,551	85,564	2,994,115
セグメント利益又は損失 ( )	144,163	63,802	59,661	140,023	18,769	158,793

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	140,023
「その他」の区分の利益	18,769
セグメント間取引消去	10,707
全社費用(注)	8,242
のれんの償却	5,451
四半期連結損益計算書の営業損失( )	161,779

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円50銭	10円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	11,538	82,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	11,538	82,780
普通株式の期中平均株式数(株)	7,678,793	7,676,981

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社エスイー  
取締役会 御中

### 四谷監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 忠弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 下條 伸孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。